

●第150号(二〇〇二年九月)

特集・大都市自治体改革の展望 成熟社会の自治体運営を
考える

1 対談・大都市自治体改革のビジョン

金子 勝・中田 宏・司会 金田孝之

2 自治体経営と政策評価の協働の理念再考―山本 清
参加から協働へ

①横浜のコミュニティ行政と市民活動の軌跡(149冊
の調査季報から振り返る) 編集部

②座談会・地域社会の変容とコーディネート型行政

横山 悠・鈴木 隆・大塚 宏

③新しい自治体運営とこれからのコミュニティ行政

―市民と行政の役割分担を考える― 編集部

4 横浜市財政の特徴と課題―都市経営の視点から

斎藤紀子

5 市役所の経営改革―福岡市DNA2002計画の挑戦

吉村慎一

6 巨大組織の活性化―改革のプロセスデザイン

柴田昌治

自主研究レポート/生涯学習支援施策の行政評価と生涯
学習施設の経営改革

林 博己 他

●第151号(二〇〇二年十二月)

特集・自治体における政策研究

1 政策研究と政策評価のあり方

―アメリカとの比較から― 上野真城子

2 自治体における政策研究

―横浜市における職員の発想を活かした政策研究―

―施策研究会からアントレプレナーシップ事業へ―

山口道昭

3 横濱市における政策研究

―山崎幹夫

4 政令指定都市における調査研究機能

―新しい自治体シンクタンクの形成

―横須賀市都市政策研究所の試み―

竹内英樹

5 横濱市職員の調査・研究

①技術開発を推進するための施策

田所俊弘

②横浜衛生研究所の応募型調査研究及び
課題持込型研修 沖津正樹

③環境科学研究所における調査研究と研究調整業務

古畑正孝

④パブリック・リレーションズの研究

―区役所における広報・聴取業務のあり方について

―御園生智之・木村玲子・海老原佐江子

⑤横濱型コミュニティガーデンの展開について

―平成12年度自主研究―

河岸茂樹

⑥NTTドコモ法人営業本部における

ナレッジ・マネジメント 平木浩司

⑦「あすなろの想い」HCスケッチ2

―難病団体のアンケート調査結果から

加藤節子・飛鳥田まり・飛鳥田充

新鮮力/「新人、半年を経て」

―竹澤伸乃丞

●第152号(二〇〇三年三月)

特集・市民力との協働―そのあり方を考える

1 公益的市民活動団体と行政との協働のあり方

―岸 由二・川崎あや・濱田静江・名和田辰彦・

中田 宏 コーディネーター 平岩千代子

2 横浜市市民活動共同オフィスにおける市民協働

丸橋敏之

3 職員意識、市民意識から市民力との協働を考える

編集部

4 NPOを巡る都市間の競争と連携―隣接する他都市
の市民協働の動きから横浜を振り返る―

井東明彦・熊澤隆士・小座野信吾・寺谷啓一・

中村 茂・羽生謙五・荒川義則

5 社会セクターとしてのNPOの意義と役割

①協働における中間支援組織の登場と役割

内海 宏・桜井悦子

②協働の都市経営のための情報力について考える

協働のありかた研究会 情報分科会

③地域経済の新たな担い手

―横浜市コミュニティビジネス実態調査の概要

大友靖子

6 NPOとの協働の仕組みを考える

①公益的市民活動団体への資金助成のありかたを考
える

伊賀千晴・石佛敦子・小野寺紀子・小林明仁・

小林康夫・関口昌幸・富岡典夫・古谷朋子

②委託をとおして協働を考える―新しい協働事業の
仕組みを探る―

中野 創・村田和義・秋野奈緒子・中川久美子

横濱ならではの新しい協働事業の展開を考える

①市民参加のまちづくりから協働のまちづくりへ
(港北ニュータウン荏田南地区の試み)

―濱橋宏昭・宮澤 好

②樹林地・農地をめぐる市民・地権者と行政の新た
な関係を探る

―江成卓史・田並 静・大倉佳直・吉武美保子

③横浜らしい都心の賑わい創出と協働の文化活動

―榎木誠司・梶山祐美・秋元康幸

あとがき

私が公務員という職業を選んで約7年の月日が過ぎ
ました。7年というと、小学校に入学して卒業、さら
に中学校に入学し、もう中学校生活も3分の1が終わ
ろうかというなんとも長い時間です。客観的にはずい
ぶん長い時間であるのに、この7年間は私にとってこ
れまで体験したことのない体感時間?がとて短く感
じられる毎日だったと思います。それは、単に年をと
ったからなのかもしれません。それに加えて、ここ
数年の我が国を取り巻く環境、地域を取り巻く環境、
公的部門を取り巻く環境、自分を取り巻く環境が、め
まぐるしく変わっていった(そして今も変わっている
と思います)ためであらうかと感じていました。

なんとも工夫のない例えで恐縮ですが、学生気分が
まだまだ抜けきれない公務員一年生の頃、私が上司へ
の説明文書を作成した際に、「改革」という言葉を使
ったのですが、その説明文書をチェックした先輩職員
から「『改革』なんて言葉は、公務員の文書に書くよ
うなものではない。学生感覚で文書を作っているから
こういう妙な言葉がでてくるんだ!」と指導を受けた
ことがあります。ところが、最近の役所の文書をみ
るといたるところに「改革」の文字が躍っています。
私自身、この変化がいつどういう理由で起こったのか
よくわかりませんが、世の中の空気が劇的かつ広範囲に
変わったということを示す一つの事例(そう大げさな
ものではありません)が、ああ思うと思っています。こ
の数年の間に世の中が大きく変わり、その変化を許容
する雰囲気が出てきたのでしょうか。

さて、ここから本題です。こういう世の中の変化に
併せて?、今号から調査季報は変わりました。表紙・
レイアウトのデザインを一新し、内容についても、
様々な新コーナーを設けました。また、特集について
も、今回は「財政改革」の問題を取り上げましたが、
貨幣を中心とする経済社会においては、その社会の問
題の多くが「お金の流れ」の中に映しだされているか
と思えますが、私としては、社会における主な「お金
の流れ」の一つであるこの「財政改革」を取り上げた
ことは、私たちのまわりで起こっている大きな変化の
一つを知ることだろうと思っており、一新した
調査季報に相応しい特集であったと感じています。
しかし、世の中の変化が未だ道半ばであるのと同じ
く、調査季報の変化も未だ道半ばです。これからも、
読者の政策立案・調査研究に役立ち続ける調査季報で
あるために努力を続けていきたいと思います。

(水野)

153

調査季報

CHOUSA KIHOU
2003.11

編集・発行

横浜市都市経営局政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL.045-671-4087
2003年11月20日発行

横浜市広報印刷物登録
第150331号
類別・分類A-BC060
印刷/株式会社ガリバー

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙(古紙混入率70%)を使用しています



500円(消費税込み)